

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>104,962</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>124,599</b>
現金及び預金	1,584	支払手形及び買掛金	72,717
受取手形及び売掛金	25,974	1年内返済予定の長期借入金	13,820
商品及び製品	68,218	1年内償還予定の社債	240
仕掛品	1,044	リース債務	79
預け金	5,473	未払金	29,139
その他	2,702	未払法人税等	1,724
貸倒引当金	△36	資産除去債務	35
		その他	6,844
<b>固 定 資 産</b>	<b>145,311</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>69,121</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>125,699</b>	長期借入金	28,370
建物及び構築物	26,992	リース債務	248
機械装置及び運搬具	27,993	繰延税金負債	25
土地	67,505	再評価に係る繰延税金負債	5,820
リース資産	319	役員退職慰労引当金	531
建設仮勘定	1,506	退職給付に係る負債	33,240
その他	1,381	資産除去債務	241
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,435</b>	その他	643
投資その他の資産	17,175	<b>負 債 合 計</b>	<b>193,721</b>
投資有価証券	1,822	<b>純 資 産 の 部</b>	
繰延税金資産	10,915	<b>株 主 資 本</b>	<b>48,528</b>
その他	4,843	資本金	6,975
貸倒引当金	△406	資本剰余金	6,823
<b>繰 延 資 産</b>	<b>1</b>	利益剰余金	34,743
社債発行費	1	自己株式	△14
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>7,997</b>
		その他有価証券評価差額金	48
		土地再評価差額金	9,376
		退職給付に係る調整累計額	△1,427
		<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>28</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>250,275</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>56,554</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>250,275</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

( 自 2019 年 4 月 1 日 )  
( 至 2020 年 3 月 31 日 )

(単位：百万円)

売 上 高		436,009
売 上 原 価		353,767
売 上 総 利 益		82,241
販売費及び一般管理費		76,541
営 業 利 益		5,699
営業外収益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	142	
受 取 賃 貸 料	105	
そ の 他 営 業 外 収 益	417	674
営業外費用		
支 払 利 息	378	
そ の 他 営 業 外 費 用	186	564
経 常 利 益		5,809
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	310	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	331	
負 の の れ ん 発 生 益	196	
そ の 他 特 別 利 益	61	899
特別損失		
固 定 資 産 処 分 損	124	
減 損 損 失	46	
そ の 他 特 別 損 失	115	286
税金等調整前当期純利益		6,422
法人税、住民税及び事業税	2,233	
法人税等調整額	△174	2,059
当 期 純 利 益		4,363
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純利益		4,363

# 連結株主資本等変動計算書

( 自 2019 年 4 月 1 日 )  
( 至 2020 年 3 月 31 日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	6,975	6,823	31,204	△13	44,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,363		4,363
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△115		△115
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			3,539	△1	3,537
当期末残高	6,975	6,823	34,743	△14	48,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	365	9,260	△1,370	8,254	26	53,271
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△708
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,363
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						△115
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△317	115	△56	△257	2	△255
連結会計年度中の変動額合計	△317	115	△56	△257	2	3,282
当期末残高	48	9,376	△1,427	7,997	28	56,554

# 連結注記表

## 1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 11社  
②主要な連結子会社の名称 ヤナセバイエルンモーターズ㈱  
ヤナセオートモーティブ㈱  
㈱ヤナセオートシステムズ

従来、連結子会社であったヤナセバイエルンモーターズ福岡㈱は、2019年4月1日を期日としてヤナセバイエルンモーターズ㈱と合併したため、連結範囲から除いております。また、㈱ジップについては、当連結会計年度において当社が同社株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- ③非連結子会社の名称 ㈱ヤナセエキスパートサービス  
㈱コミネ

### ④非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、当社において関連会社に該当する会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ジップの決算日は9月30日ではありますが、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理を除く）

#### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

仕 掛 品

個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

#### ④固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### ⑤引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑥退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数(12～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、振当処理によった為替予約及び特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑨繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

⑩消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

⑪連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種 類	期末帳簿価額
商 品	41,222 百万円
車両運搬具	20,077 百万円
計	61,300 百万円

[担保に係る債務]

内 容	期末帳簿価額
買 掛 金	45,320 百万円
未 払 金	23,161 百万円
計	68,482 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

49,109 百万円

(3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行なった年月日 1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,505 百万円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

47,260,000 株

## (2) 当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通 株式	708	15	2019年3月31日	2019年6月13日

## (3) 当連結会計年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通 株式	2,172	利益剰余金	46	2020年3月31日	2020年6月11日

## 5. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、従来は銀行等の金融機関からの借入によっておりましたが、前連結会計年度の新規調達から親会社である伊藤忠商事㈱が提供するグループ金融制度による方針としております。また、一時的な余資については同制度を利用した預け金に限定して運用しております。

## ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価及び発行体の財政状況等を把握するなどの方法によりリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用することがあります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、全ての金利スワップ取引が特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価については、その判定をもって、その評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金収支計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っております。

## ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,584	1,584	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,974	25,974	-
(3) 預け金	5,473	5,473	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	543	543	-
資産計	33,576	33,576	-

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	72,717	72,717	-
(2)未払金	29,139	29,139	-
(3)社債(*1)	240	240	0
(4)長期借入金(*2)	42,190	42,217	26
負債計	144,286	144,313	27
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(\*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	388	287	100
	小計	388	287	100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	155	186	△30
	小計	155	186	△30
合計		543	474	69

#### 負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては(下記「デリバティブ取引②」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	3,497	1,090	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債(3)長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,279

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	677	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,974	-	-	-
預け金	5,473	-	-	-
合 計	32,125	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	64,443	-	-	-	-	-
未払金	23,161	-	-	-	-	-
社 債	240	-	-	-	-	-
長期借入金	13,820	10,480	8,910	6,200	2,780	-
合 計	101,665	10,480	8,910	6,200	2,780	-

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

### 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,196.64円  
(2) 1株当たりの当期純利益金額 92.37円



# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
<b>流 動 資 産</b>		<b>89,464</b>	<b>流 動 負 債</b>		<b>118,526</b>
現金及び預金		437	支払手形		942
売掛金		19,876	買掛金		65,645
商品及び製品		57,890	1年内返済予定の長期借入金		13,820
仕掛金		548	1年内償還予定の社債		240
短期貸付金		2,745	リース債務		49
預り金		5,472	未払金		28,038
未収入金		1,665	未払費用		2,750
その他金		858	未払法人税等		1,534
貸倒引当金		△30	未払消費税等		6
			前受金		2,248
<b>固 定 資 産</b>		<b>149,383</b>	資産除去債務		35
<b>有形固定資産</b>		<b>124,734</b>	その他		3,214
建物		24,732	<b>固 定 負 債</b>		<b>66,159</b>
構築物		1,993	長期借入金		28,370
機械及び装置		977	リース債務		196
車両運搬具		25,836	再評価に係る繰延税金負債		5,820
工具、器具及び備品		1,060	退職給付引当金		31,082
土地		68,387	役員退職慰労引当金		412
リース資産		241	資産除去債務		241
建設仮勘定		1,506	その他		35
<b>無形固定資産</b>		<b>1,344</b>	<b>負 債 合 計</b>		<b>184,686</b>
借地権		840	<b>純 資 産 の 部</b>		
ソフトウェア		391	<b>株 主 資 本</b>		<b>44,741</b>
その他		111	資本		6,975
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>		<b>23,304</b>	資本剰余金		6,823
投資有価証券		1,698	資本準備金		6,822
関係会社株		4,249	その他資本剰余金		0
長期貸付金		3,553	利益剰余金		30,957
差入保証金		3,807	利益準備金		230
繰延税金資産		9,861	その他利益剰余金		30,727
その他		815	固定資産圧縮積立金		2,971
貸倒引当金		△681	別途積立金		12,000
<b>繰 延 資 産</b>		<b>1</b>	繰越利益剰余金		15,756
社債発行費		1	自己株式		△14
			<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>		<b>9,422</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>238,850</b>	その他有価証券評価差額金		46
			土地再評価差額金		9,376
			<b>純 資 産 合 計</b>		<b>54,164</b>
			<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>		<b>238,850</b>

# 損益計算書

( 自 2019 年 4 月 1 日 )  
至 2020 年 3 月 31 日 )

(単位：百万円)

売 上 高		361,067
売 上 原 価		298,274
売 上 総 利 益		62,793
販売費及び一般管理費		60,154
営 業 利 益		2,638
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	87	
受 取 配 当 金	1,565	
受 取 賃 貸 料	935	
そ の 他 営 業 外 収 益	783	3,373
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	395	
そ の 他 営 業 外 費 用	150	546
経 常 利 益		5,465
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	166	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	331	
そ の 他 特 別 利 益	21	519
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	118	
減 損 損 失	49	
そ の 他 特 別 損 失	114	283
税 引 前 当 期 純 利 益		5,702
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,575	
法 人 税 等 調 整 額	△315	1,259
当 期 純 利 益		4,442

# 株主資本等変動計算書

( 自 2019 年 4 月 1 日 )  
至 2020 年 3 月 31 日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	6,975	6,822	0	6,823	230	3,070	12,000	12,038	27,339	△13	41,124
当期変動額											
剰余金の配当								△708	△708		△708
当期純利益								4,442	4,442		4,442
自己株式の取得										△1	△1
土地再評価差額金の取崩								△115	△115		△115
固定資産圧縮積立金の積立						9		△9	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△108		108			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計						△99		3,717	3,618	△1	3,617
当期末残高	6,975	6,822	0	6,823	230	2,971	12,000	15,756	30,957	△14	44,741

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	363	9,260	9,623	50,748
当期変動額				
剰余金の配当				△708
当期純利益				4,442
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				△115
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316	115	△201	△201
当期変動額合計	△316	115	△201	3,415
当期末残高	46	9,376	9,422	54,164

# 個別注記表

## 1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(金利スワップの特例処理を除く)

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕 掛 品

個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段  
金利スワップ

ヘッジ対象  
借入金

#### ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

#### (7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの方法と異なっております。

#### (8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (9) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種 類	期末帳簿価額
商 品	38,491 百万円
車両運搬具	19,941 百万円
計	58,433 百万円

[担保に係る債務]

内 容	期末帳簿価額
買 掛 金	42,315 百万円
未 払 金	23,031 百万円
計	65,347 百万円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

46,914 百万円

#### (3) 保証債務

関係会社の仕入に対する債務保証 5,912 百万円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	3,648 百万円
長期金銭債権	3,664 百万円
短期金銭債務	4,584 百万円

#### (5) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。

再評価を行なった年月日 1999 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,505 百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 売 上 高	5,773 百万円
(2) 営業費用	16,649 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	1,420 百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式 23,374 株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	124 百万円
未払事業所税	43 百万円
貸倒引当金	107 百万円
未払賞与金	830 百万円
退職給付引当金	9,517 百万円
減損損失	75 百万円
資産除去債務	84 百万円
その他	2,029 百万円
繰延税金資産小計	12,813 百万円
評価性引当額	△1,577 百万円
繰延税金資産合計	11,235 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,311 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△43 百万円
その他有価証券評価差額金	△20 百万円
繰延税金負債合計	△1,374 百万円
繰延税金資産の純額	9,861 百万円

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	伊藤忠トレジャー(株)	なし	資金取引	資金の借入	18,800	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 預け金	6,720 22,420 5,472
				資金の返済 資金取引(注1)	3,660 2,277		

(注1) 資金取引は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ヤナセパ・エールモーターズ(株)	所有 直接 100%	商品の販売及び購入	資金の貸付(注1) 資金の回収 債務保証(注2)	18,162 17,417 2,714	長期貸付金(注3)	3,537

(注1) 貸付利率は、市場金利等を勘案し合理的決定しております。

(注2) 仕入債務に対して債務保証を行っているものであります。

(注3) 当該子会社への長期貸付金に対し、321百万円の貸倒引当金を計上しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,146.65 円  
(2) 1株当たりの当期純利益金額 94.04 円